

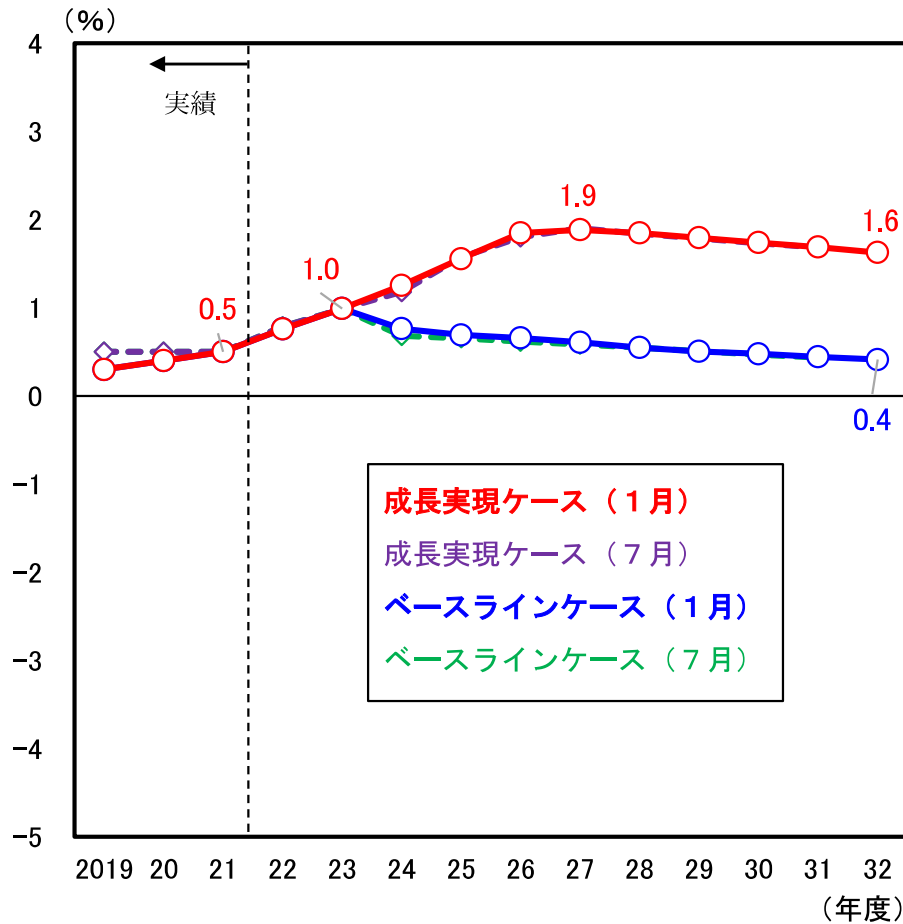
中長期の経済財政に関する試算 (2023年1月) のポイント

2023年1月24日
内閣府

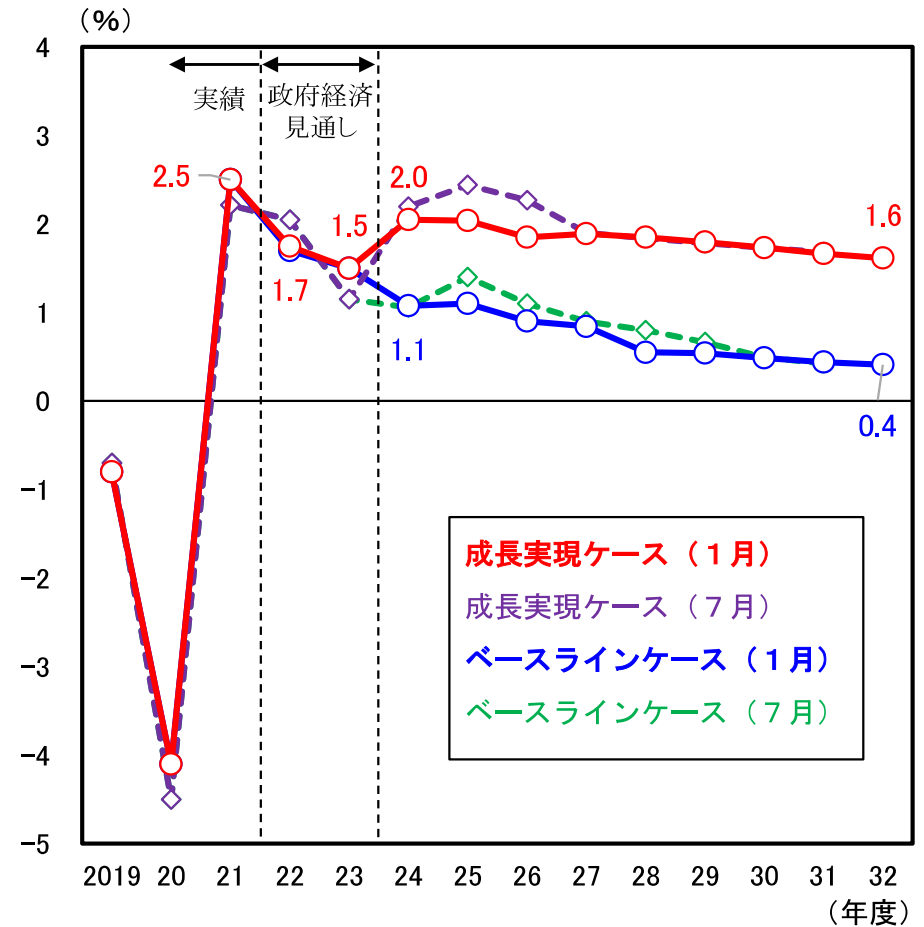
中長期的なマクロ経済の姿

- 成長実現ケースでは、潜在成長率が着実に上昇し、実質2%程度の成長率が実現。
- ベースラインケースでは、中長期的に0%台半ばの実質成長。

潜在成長率



実質GDP成長率



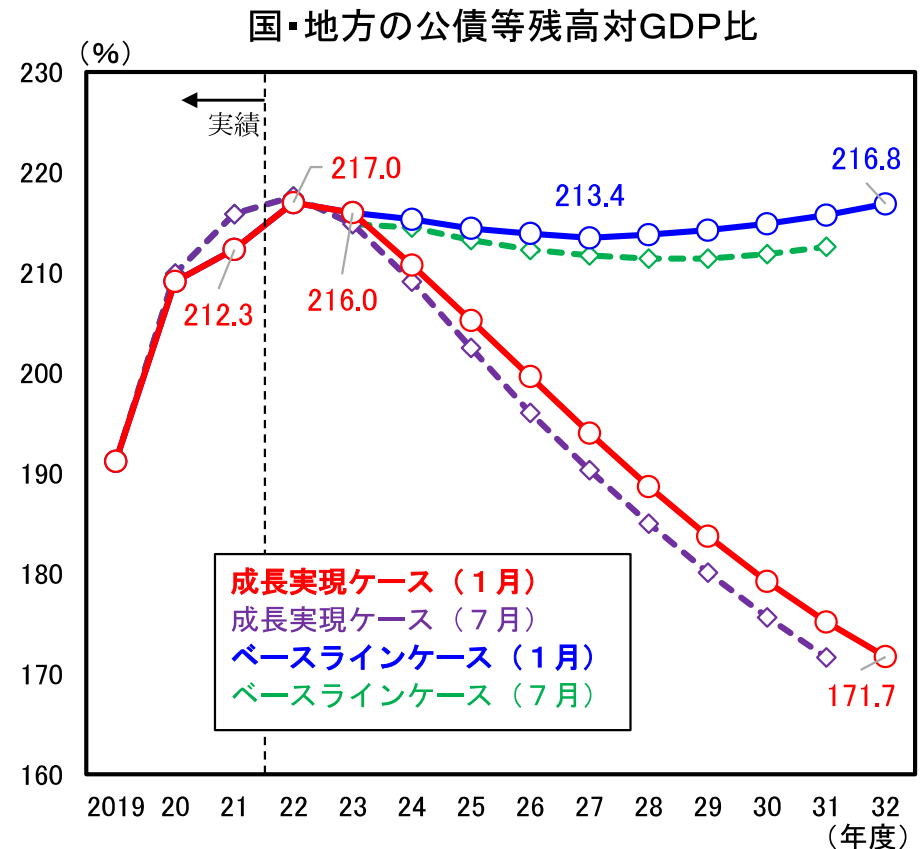
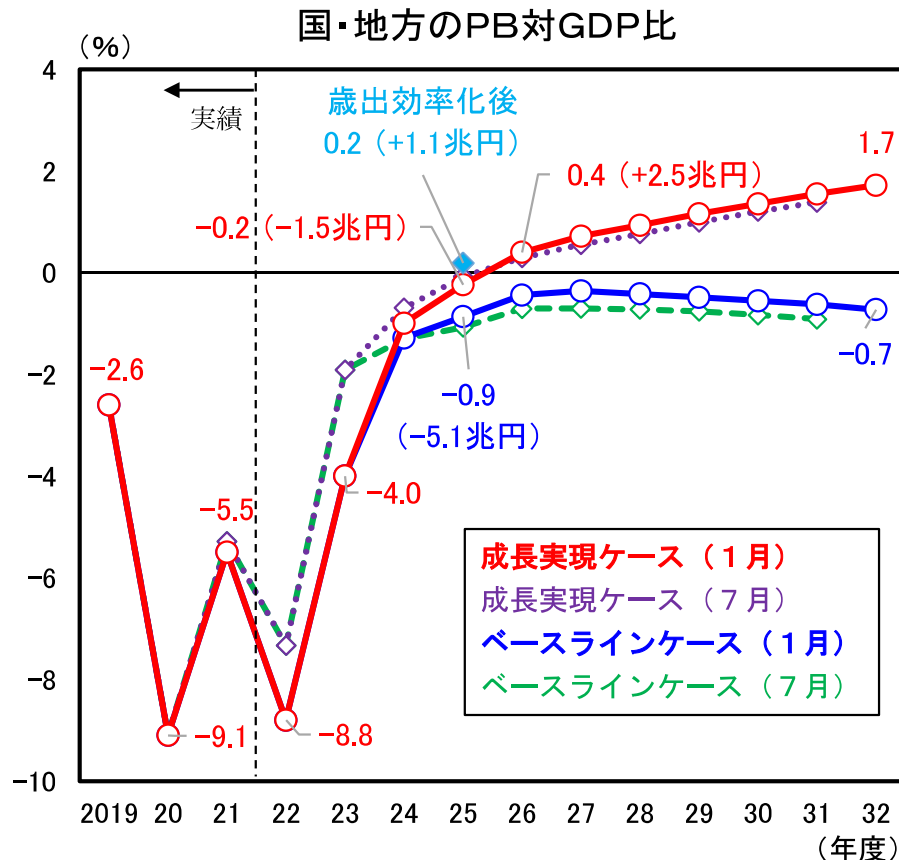
中長期的な財政の姿

【国・地方のPB対GDP比】

- 累次の経済対策の効果等を通じて民需が拡大していくことで、歳出増分が剥落すること等により、2024年度にコロナ前の水準を回復。
- 成長実現ケースでは、歳出自然体の姿で2025年度は▲0.2%程度の赤字が残り、黒字化は2026年度。これまでと同様の歳出効率化努力を継続した場合、2025年度のPB黒字化が視野に入る。
- ベースラインケースでは、赤字が継続。

【公債等残高対GDP比】

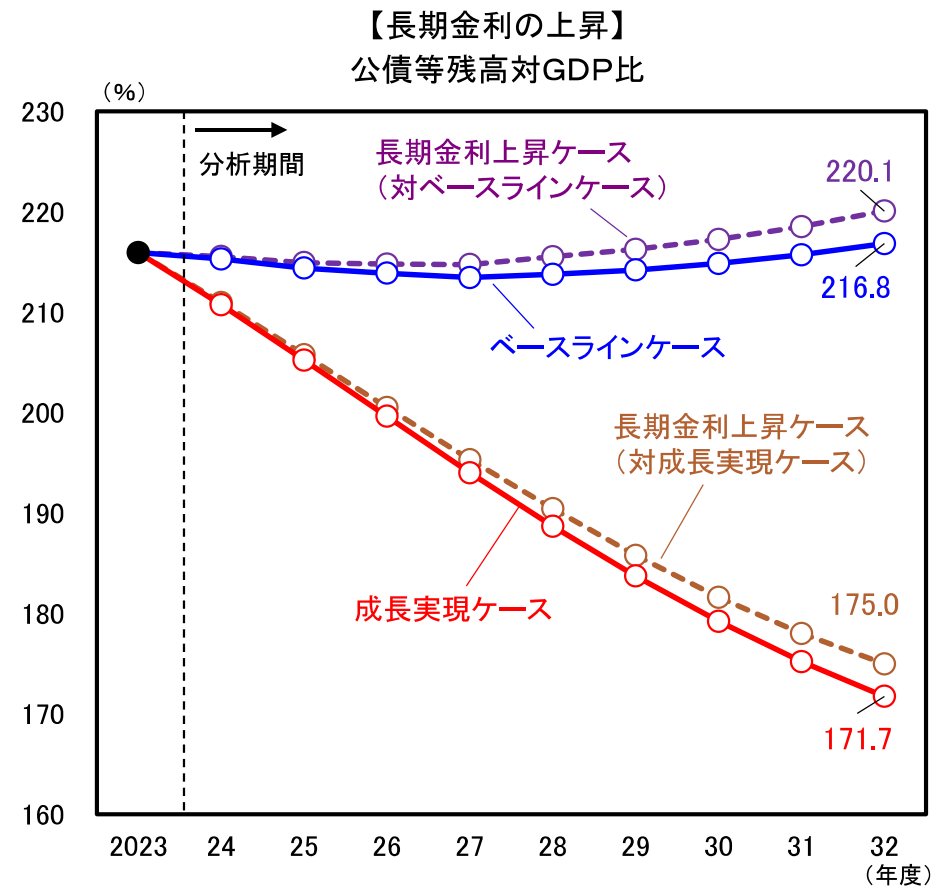
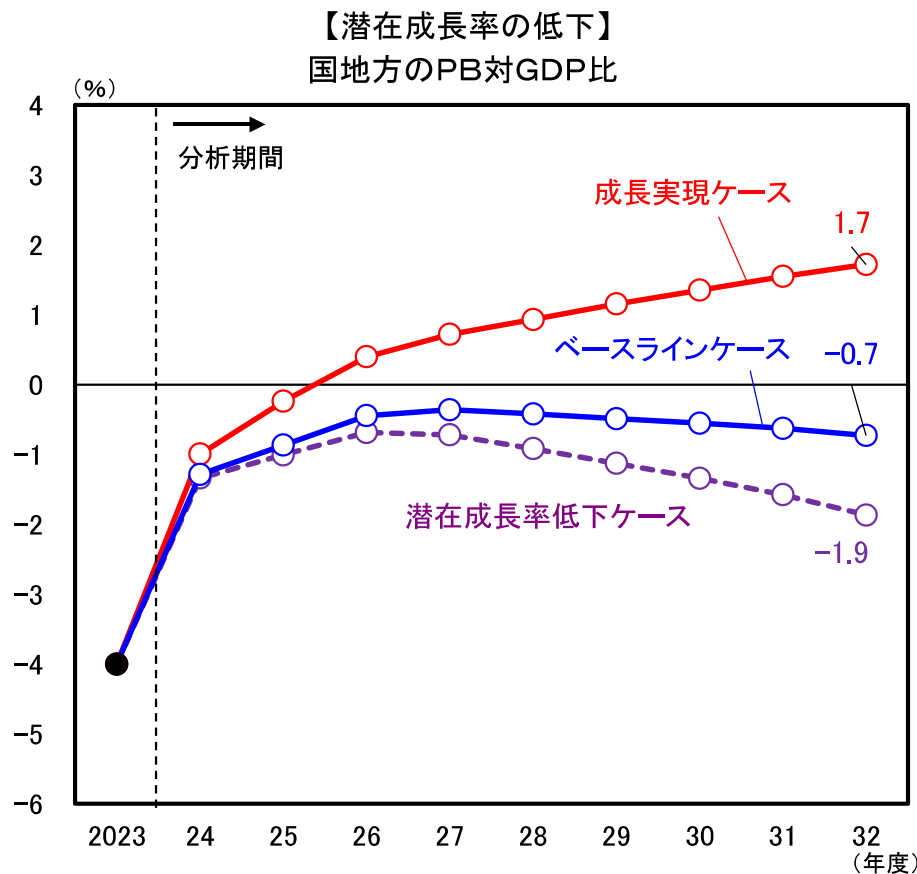
- 成長実現ケースでは試算期間内において安定的に低下。ベースラインケースでは試算期間後半に上昇に転じる。



(備考) 歳出効率化努力とそれによる経済への影響を加味した場合のPB改善効果は1年当たり1.3兆円程度と想定。

(参考) 感応度分析(機械的試算)

- TFP上昇率がベースラインケース対比で継続的に0.5%ポイント程度下振れた場合(潜在成長率の低下)、成長率低下による歳入減から国・地方PB(対GDP比)は悪化方向に動き、2032年度で1.2%ポイント程度低下。同様に国・地方の公債等残高(対GDP比)は9.4%ポイント程度上昇。
- 長期金利が継続的に0.5%ポイント程度上振れた場合、両ケースにおいて国・地方の公債等残高(対GDP比)は2032年度で3.3%ポイント程度上昇。ただし、成長率と金利の差が早期に縮小・逆転する場合、あるいは公債の年限構成の短期化が進む場合などは、より大きな影響が生じる可能性がある点に留意が必要。



- (備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている乗数表を用いた感応度分析。
 2. 「潜在成長率低下ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2024年度以降)、TFP上昇率がベースラインケースより継続的に0.5%pt程度下振れた場合の姿。
 3. 「長期金利上昇ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2024年度以降)、長期金利水準が両ケースで継続的に0.5%pt程度上振れた場合の姿。